

# 社説

Editorials

2011年11月27日  
朝日新聞朝刊社説

## 提言 政治を鍛える

### 原発の将来みんな決めてよう

自分の声を政治に届けたい。国の命運にかかわる選択には、私のご一票を投じたい。

国民のあいだに、こんな機運が高まりつつある。

東日本大震災のあとも、いがみ合うばかりの与野党に任せてはおけない。主権者として、もっと政治を真剣に向き合おう、という思いの表れだろう。

東京と大阪では市民団体が言頭をとって12月から、原発の是非を問う住民投票の条例制定を求める署名運動を始める。いずれは、日本全体での国民投票の実施をめざすという。

国民投票は、日本ではなじみが薄い。憲法改正には必要だが、実態の見通しはない。

しかし、海外では直接民主主義の手段として使われている。欧州連合（EU）のほとんどの

国に制度がある。2011年6月、イタリアが原発再開凍結を決めたことには記憶が新しい。

ただ、過去には独裁者がみずからの支配を正当化する隠れみのとして、国民投票を利用した悪例も多い。このため「〇か×か」を問うような単純な手法が、ポピュリズム（大衆迎合政治）をまねかたないという慎重論は根強い。

#### 民主主義の教室に

だが、それでもなれ、私たちはいまこそ、日本も国民投票を導入すべきだと考える。

主な理由は三つある。

第一に、いま直面している原電問題は国民投票にまかすにテーマであるからだ。国の将来を10年単位で左右する。国民のだれもが影響を受け

る。しかも世論が割れている。これぞ、みんなが議論し、学びつつ、考えて答えを出すべき課題ではないか。

ギリシャがやろうとして撤回した「経済救済策」とは訳が違ふ。あれは一刻を争う危機管理の問題であり、時間をかけて議論を詰める国民投票には、そもそもなじまなかったのだ。

二つめは、国民と政治との失われた接点を取り戻す機会になるからだ。衆参ねじれのもとで動かない政治に、人々はいらだち、疎外感を募らせている。もっとモノ申したいし、政治参加の実感がほしい。その具体策になり得る。

三つめは、制度を導入する過程が、民主主義の教室になるからだ。政権交代は実現したものの、政治風土は旧態依然だ。原電問題を考える国民投票は、議論の技術や、合意のつくり方を学ぶよい好機になる。

#### 諮問型で時間かけて

具体的には、諮問型を提案する。投票結果に法的な拘束力はないが、政治は結果を重く受け止めるタイプだ。

国政は「正当に選挙された国会における代表者を通じて行動」（憲法前文）する間接民主主義が基本だ。現代の複雑な課題に敏速に対処するには、議員が議論して決める議会制が通している。諮問型は、この路線を崩さない。

憲法を改正する必要もなく、導入しやすいのもいい。

実施するには、二つの大きな前提が欠かせない。ひとつは、慎重かつ丁寧な制

#### 国民投票

度の設計だ。だれが発議するのか。国民に問う文章をどうでどう確定させるか。周知期間をどれほど設けるか。抽選は義務であり、すべてを詰めるには、2年くらいはかかるだろう。

スウェーデンの先例が参考になる。投票はスリーマイル島事故の発生の1980年。「新設を含めて容認」「新エネルギー開発を強化する条件つき容認」「一旦全廃」という三つの選択肢で問うた。その結果、2010年までの全廃が決まった。

ところが30年後には、議会が古い原発を建て替える方針に転換した。国民と議会が対話しながら試行錯誤していくのだ。

#### 問われるメディア

もうひとつの前提は、議論する作法を国民一人ひとりが身に付けておくことだ。

この20年間、日本の世論は時として大きく振れ、政治が美味本位の劇場型になった面は否め

ない。個人が自由に意見を発信するインターネットが、政治をめぐって言論空間を大きく変えつつある。

冷静に国民投票をするには、国民もメディアも、まずは民主主義は時間がかかることを覚悟する必要がある。政治家の気の利いた表現に飛びつくのではなく、人物像や政策の本身に目を凝らす。その判断材料を提供するメディアの力量は、いっそう厳しく問われる。

民主主義が古代ギリシャで生まれてから2500年になる。都市国家の直接民主主義から、主権国家単位の議会制民主主義を経て、いまはグローバル社会のなかで、発信する有権者と向き合わねばならない。

新しい議会制民主主義の時代だからこそ、政治を鍛える視点で国民投票を考えよう。

自分たちのことは自分たちで決める。その責任感を国民が持つことが大事なのだ。